

第7章 財務諸表分析

1. 財務諸表分析の基礎

- 財務諸表分析は

{	① 収益性の分析 ② 財務安全性の分析 ③ 成長性の分析	}	の3つの観点から行われる。
---	------------------------------------	---	---------------
- 財務諸表の分析手法には、当該企業の財務諸表を時系列で比較する**時系列比較法**と、同時期において当該企業とその同業他社との財務諸表を比較する**クロスセクション法**がよく用いられる。

2. 損益計算書の見方

営業損益計算	{	I 売上高 II 売上原価 売上総利益 III 販売費および一般管理費 営業利益
経常損益計算	{	IV 営業外収益 V 営業外費用 経常利益
純損益計算	{	VI 特別利益 VII 特別損失 税引前当期純利益 法人税等 法人税等調整額 当期純利益
未処分損益計算	{	前期繰越利益 任意積立金取崩額 中間配当額 利益準備金積立額 当期未処分利益

2.1 営業損益計算

- **売上総利益**とは、売上高から売上原価を差引いて求めた利益で、**粗利益**とも呼ばれている。

$$\text{売上高} - \text{売上原価} = \text{売上総利益}$$

$$\text{売上総利益率(\%)} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100\% \quad \text{or} \quad \frac{\text{売上高} - \text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100\%$$

- **営業利益**とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を差引いて求めた利益で、企業本来の営業活動により生じた利益である。

$$\text{売上総利益} - \text{販売費及び一般管理費} = \text{営業利益}$$

$$\text{売上高営業利益率(\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100\%$$

2.2 経常損益計算

- **経常利益**とは、企業本来の活動から生じた営業利益に、本来の営業活動以外から生じた損益のうち、毎期経常的・反復的に発生する営業外収益・費用を加減して求めた利益で、企業の**正常収益力**を表している。

$$\text{営業利益} \pm \text{営業外収益} \cdot \text{費用} = \text{経常利益}$$

$$\text{売上高経常利益率(\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100\%$$

2.3 純損益計算

- 経常利益に、臨時損益や前期損益修正項目である特別利益・損失を加減して求めた利益が、**税引前当期純利益**である。そして税引前当期純利益から法人税等の当期負担額を差引いて求めた利益が**当期純利益**で、当期における**年度利益額**を表している。

$$\text{経常利益} \pm \text{特別利益} \cdot \text{損失} = \text{税引前当期純利益}$$

$$\text{税引前当期純利益} - \text{法人税等} = \text{当期純利益}$$

$$\text{売上高当期純利益率(\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100\%$$

$$\text{自己資本当期純利益率(\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100\%$$

2.4 未処分損益計算

- **当期未処分利益**は、**処分可能利益**を表している。

$$\text{当期純利益} + \text{前期繰越利益} + \text{任意積立金取崩額} - \text{中間配当額} - \text{中間配当に伴う利益準備金積立額} = \text{当期未処分利益}$$

3. その他財務分析で用いられる利益

3.1 金融収益・費用

- **金融収益**とは、受取利息、受取配当金、有価証券利息などの企業の財務・金融活動から得られた収益である。

$$\text{金融収益} = \text{受取利息} + \text{受取配当金} + \text{有価証券利息}$$

- **金融費用**とは、支払利息、支払割引料、社債利息などの企業の資金調達活動によって生じた費用である。

$$\text{金融費用} = \text{支払利息} + \text{支払割引料} + \text{社債利息}$$

3.2 事業利益

- **事業利益**とは、営業利益に金融収益を加えた、**事業全体の成果**を表す利益である。

$$\text{営業利益} + \text{金融収益} = \text{事業利益}$$

$$\text{総資本事業利益率}(\%) = \frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}} \times 100\%$$

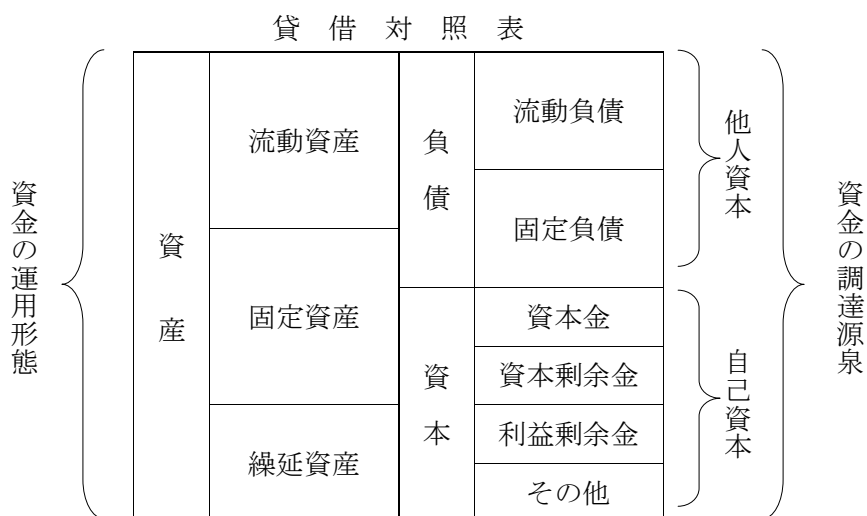
3.3 利払後事業利益

- **利払後事業利益**とは、事業利益から金融費用を差引いた利益である。

$$\text{事業利益} - \text{金融費用} = \text{利払後事業利益}$$

$$\text{営業利益} \pm \text{金融収益・費用} = \text{利払後事業利益}$$

4. 貸借対照表の見方



4.1 流動資産

- **流動資産**は、当座資産、棚卸資産、その他の流動資産の3つに分けられる。

流動資産	当座資産	<ul style="list-style-type: none"> ● 現金及び預金 ● 売上債権 (受取手形・売掛金) ● 短期所有の有価証券 (売買目的有価証券, 一年以内に満期の債券)
	棚卸資産	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品・製品 ● 仕掛品・半製品 ● 原材料・貯蔵品
	その他の流動資産	短期貸付金, 未収金, 未収収益, 前払費用

4.2 固定資産

- **固定資産**は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分けられる。
さらに、有形固定資産と無形固定資産は、減価償却資産と非償却資産とに分けられる。

固定資産	有形固定資産	減価償却資産	建物, 構築物, 機械装置, 車両運搬具, 船舶, 備品
		非償却資産	土地, 建設仮勘定
	無形固定資産	減価償却資産	営業権, 特許権, 鉱業権, 漁業権
		非償却資産	借地権, 電話加入権
	投資その他の資産		投資有価証券, 長期貸付金

4.3 繰延資産

- **繰延資産**は，商法によって以下の7項目に限定されている。

繰延資産	<ul style="list-style-type: none"> • 創立費 • 開業費 • 新株発行費 • 社債発行費 • 社債発行差金 • 建設利息 • （開発費）
------	---

4.4 経営資本

- **経営資本**は，企業本来の経営活動のために利用されている資本をいう。具体的には，総資産（総資本）から，財務活動資産，建設仮勘定，繰延資産を差引いて求められる。

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - \text{財務活動資産} - \text{建設仮勘定} - \text{繰延資産}$$

$$\text{財務活動資産} = \text{預金} + \text{有価証券} + \text{短期貸付金} + \text{投資その他の資産}$$

[問題 1-1]

以下の財務データに基づいて以下の金額及び比率を計算しなさい。

営業損益計算	①売上高	1,000
	②期首商品棚卸高	200
	③当期商品仕入高	300
	④期末商品棚卸高	100
	⑤給料手当	20
	⑥賞与引当金繰入額	30
	⑦減価償却費	40
	⑧賃借料	50
	⑨租税公課	60
経常損益計算	⑩受取利息	20
	⑪受取配当金	30
	⑫有価証券売却益	40
	⑬支払利息	10
	⑭社債利息	20
	⑮支払割引料	30
純損益計算	⑯有価証券評価損	50
	⑰固定資産売却益	30
	⑱固定資産除却損	20
	⑲火災損失	40
	⑳法人税等	実効税率 40%

(1) 売上原価	円
(2) 売上総利益	円
(3) 販売費及び一般管理費	円
(4) 営業利益	円
(5) 事業利益	円
(6) 営業外収益	円
(7) 営業外費用	円
(8) 経常利益	円
(9) 金融収益	円
(10) 金融費用	円
(11) 利払後事業利益	円
(12) 特別利益	円
(13) 特別損失	円
(14) 税引前当期純利益	円
(15) 当期純利益	円
(16) 売上総利益率	%
(17) 売上高営業利益率	%
(18) 売上高経常利益率	%
(19) 売上高純利益率	%
(20) 売上高事業利益率	%

[問題 1-2]

以下の財務データに基づいて以下の金額を計算しなさい。

流動 資産	①現金・預金	10	負債	①支払手形	10
	②売掛金	20		②買掛金	20
	③受取手形	30		③短期借入金	30
	④製品	40		④未払費用	10
	⑤原材料	30		⑤未払法人税等	20
	⑥仕掛品	20		⑥その他の流動負債	30
	⑦前払費用	15		⑦社債	90
	⑧未収金	25		⑧長期借入金	60
	⑨短期貸付金	30		⑨退職給与引当金	30
	⑩貸倒引当金	△10			
固定 資産	⑪建物	100	資本	⑩資本金	100
	⑫土地	50		⑪資本準備金	40
	⑬機械及び装置	40		⑫利益準備金	20
	⑭建設仮勘定	10		⑬任意積立金	30
	⑮電話加入権	5		⑭当期末処分利益	10
	⑯特許権	35			
	⑰投資有価証券	30			
	⑱長期貸付金	20			

(注) ⑩貸倒引当金は、②売掛金と③受取手形に対するものである。

(1) 当座資産	円
(2) 棚卸資産	円
(3) その他の流動資産	円
(4) 有形固定資産	円
(5) 無形固定資産	円
(6) 投資その他の資産	円
(7) 減価償却資産	円
(8) 非償却資産	円
(9) 流動資産合計	円
(10) 固定資産合計	円
(11) 資産合計	円
(12) 経営資本	円
(13) 流動負債	円
(14) 固定負債	円
(15) 払込資本	円
(16) 他人資本	円
(17) 自己資本	円
(18) 総資本	円